

雇用問題検討委員会 第1次意見書のポイント

経済危機下における雇用と生活の安心確保 ～まずは不安の払拭に全力を～

委員会設立の趣旨と背景

- ◆経済同友会は、2009年代表幹事年頭見解での問題意識に基づき、新年度を待たず本年1月に「雇用問題検討委員会(佐藤龍雄委員長)」を設立。
- ◆現時点での基本的考え方、緊急対応を要する提言、今後の検討課題・問題提起を「第1次意見書」としてとりまとめ、4月21日に発表した。
- ◆今後は、中長期的課題に関する個別具体策の検討を行い、「第2次意見書」としてとりまとめる予定。

提言のPoint ① 緊急対応を中心に(いわゆる政労使合意に基づく政府の政策等との比較)

■政労使合意や政府の対策(検討中も含む)

職業訓練期間中の生活支援
(政労使合意に基づく具体策)

「緊急人材育成・就職基金」(仮称)の設置
(3年間の時限措置、総額7,000億円、1人に10～12万円を支援)

職業訓練、職業紹介等の雇用のセーフティネットの拡充・強化
(政労使合意)

- ・職業訓練や研修の拡大、内容・期間の拡充・強化
- ・全国ネットワークのハローワークの再就職・生活支援等の機能の強化及び組織・体制の拡充・強化
- ・職業紹介、職業相談や能力開発に関する相談、生活相談等をワンストップで行える拠点の整備、また、政府と一体となって民間団体などが行っている就職支援の取り組みの推進

■経済同友会の提言ポイント

提言1:「職業訓練義務を伴う失業扶助」の常設

- 時限措置終了後も、「職業訓練義務を伴う失業扶助」として常設を。
- その実現に向け、現行の雇用保険や生活保護との一体的な再設計につき、早急に検討開始を。

提言2:総合相談窓口の設置

- ハローワーク、福祉事務所、市・区役所の対応が縦割りで、失業者や生活困窮者が「たらい回し」に。ワンストップで相談・支援できる総合相談窓口を早急に設置を(常設及び巡回で)。
- 必要あれば、適切なNPOへの支援強化も検討を。

提言3:職業訓練・再就職支援の強化

- 現行の訓練の効果を検証し、必要なスクラップ・アンド・ビルドを。
- 意識改革(就業・再挑戦の意欲)に重点を置いたカリキュラムを。
- 民間のキャリア・コンサルティングの有資格者の活用を。

提言4:労働保険特別会計積立金6兆円の有効活用を

- 同特別会計は雇用保険料の積立金を中心とするが、緊急時には雇用保険がカバーしていない失業者への支援等にも有効活用を。

提言のPoint ② 今後の検討課題・問題提起

■今後の検討課題

- ◆ワーキングプアの問題も含めた構造問題の解決
- ◆同一価値労働同一賃金
- ◆多様就業型ワークシェアリング など

■経済同友会の提言ポイント(今後詳細に検討)

提言5:労働市場の柔軟化で雇用拡大を

- 過度の解雇規制を緩和し、金銭的補償等のルール明確化を。

提言6:兼業禁止の廃止や時間外手当の増率を

- 兼業を恒久的に認め、時間外手当を増率することで、多様就業型ワークシェアリング実現に向けた環境準備を(今後詳細に検討)。